



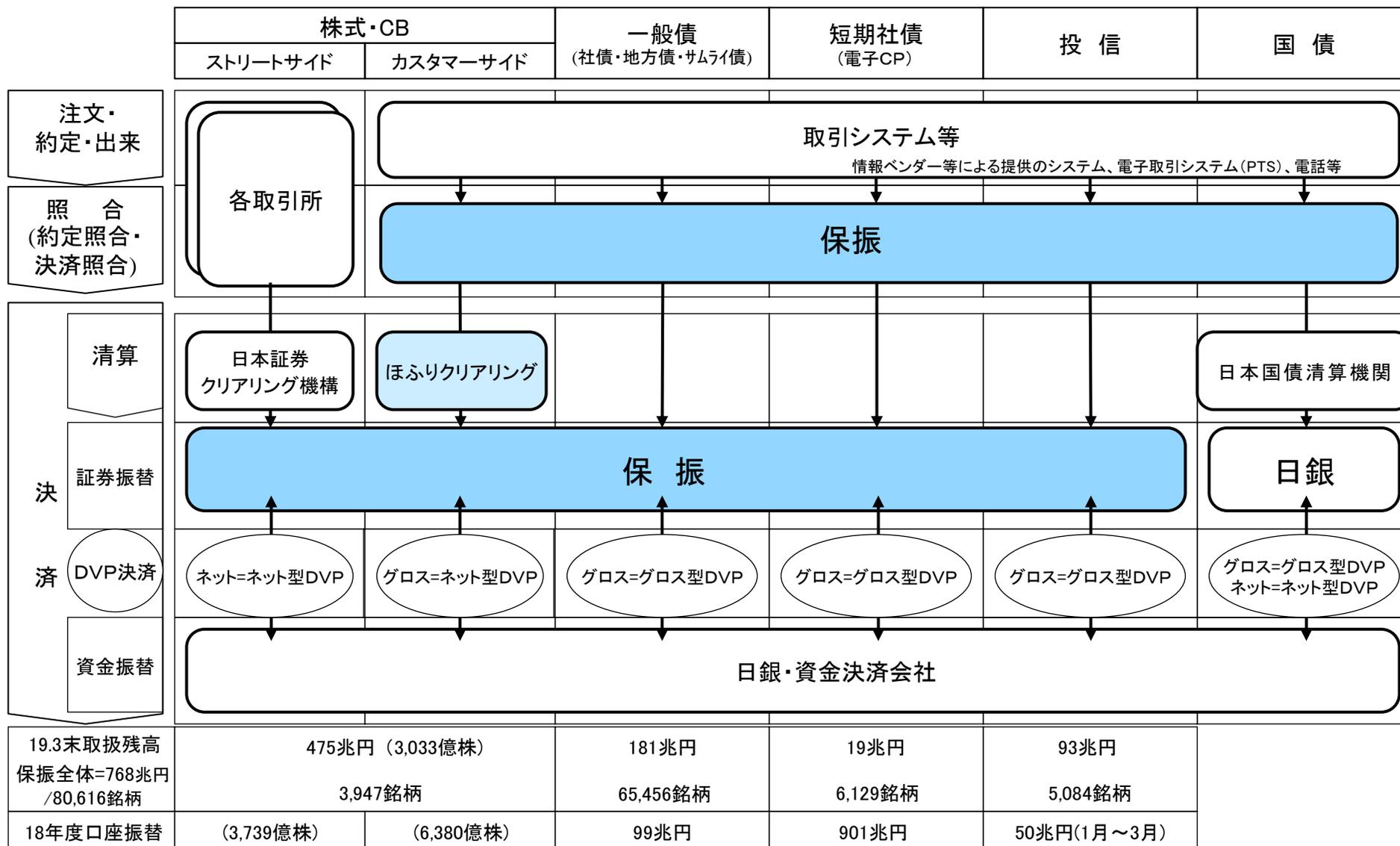
# 証券決済制度の現状について

2007年 6月 1日



株式会社 証券保管振替機構  
常務取締役 大前 茂

# 我が国における有価証券の取引から決済までの担い手



※国債清算機関を通じた取引はネット=ネット型DVP。それ以外はグロス=グロス型DVP。

# 改革スケジュールと保振の対応

	2001年 (13年)	2002年 (14年)	2003年 (15年)	2004年 (16年)	2005年 (17年)	2006年 (18年)	2007年 (19年)	2008年 (20年)	2009年 (21年)
法制 その他の動き		●改正保振法施行(4月) ●短期社債等振替法施行(4月)	●社債等振替法施行(1月) ●加入者保護信託(1月) ●改正証券取法施行(清算機関)(1月)	●株券の電子化法公布(6月)	準備・周知期間(公布の日から5年以内)				●株券電子化制度移行期限(6月)
保振全般	●CB取扱開始(11月)(元利金事務取扱開始)	●保振の株式会社化(6月)	●振替機関指定(1月) ●株券喪失登録情報等照合システム(SITRAS)稼働(3月)						
DVP	●取引所DVP決済の導入(5月)	●制度要綱策定(6月)	●ほふりクリアリングの設立(6月)	●一般振替DVP稼働(5月)					
決済照合	●第1期第1フェーズ稼働(9月、株式)	●第1期第2フェーズ稼働(2月、CB・非居住者取引)	●第1期第3フェーズ稼働(5月、国債、先物・OP等)	●第2期稼働(5月)	●国債レポ・現先等、国債清算機関対応(2月)	●一般債・CP対応(1月)	○貸株対応(10月)		
短期社債			●振替制度実施(3月)	●サムライ電子CP(4月)	●印紙税特別措置の期限到来(3月)	●フェーズII稼働(1月)			
一般債			●制度要綱策定(6月)	●システム接続仕様書の公表(5月)		●振替制度実施(1月)	既発債移行	●税制経過措置終了(1月)	
投信				●制度要綱策定(9月)	●システム接続仕様書の公表(8月)		●振替制度実施(1月) 既発投信移行	●税制経過措置終了(1月) ●上場投信(ETF)対応期限	
株券電子化対応						●制度要綱策定(3月)	●システム接続仕様書公表(10月)		○振替制度実施(1月)
システム・リプレース									○リプレース実施(1月)

(注) ●は実施済み又は実施時期が確定しているもの  
○は保振が想定する目標時期

◆ (現時点)

# 証券決済制度改革への取組み

保振の役割＝効率的で安全な決済サービスの提供



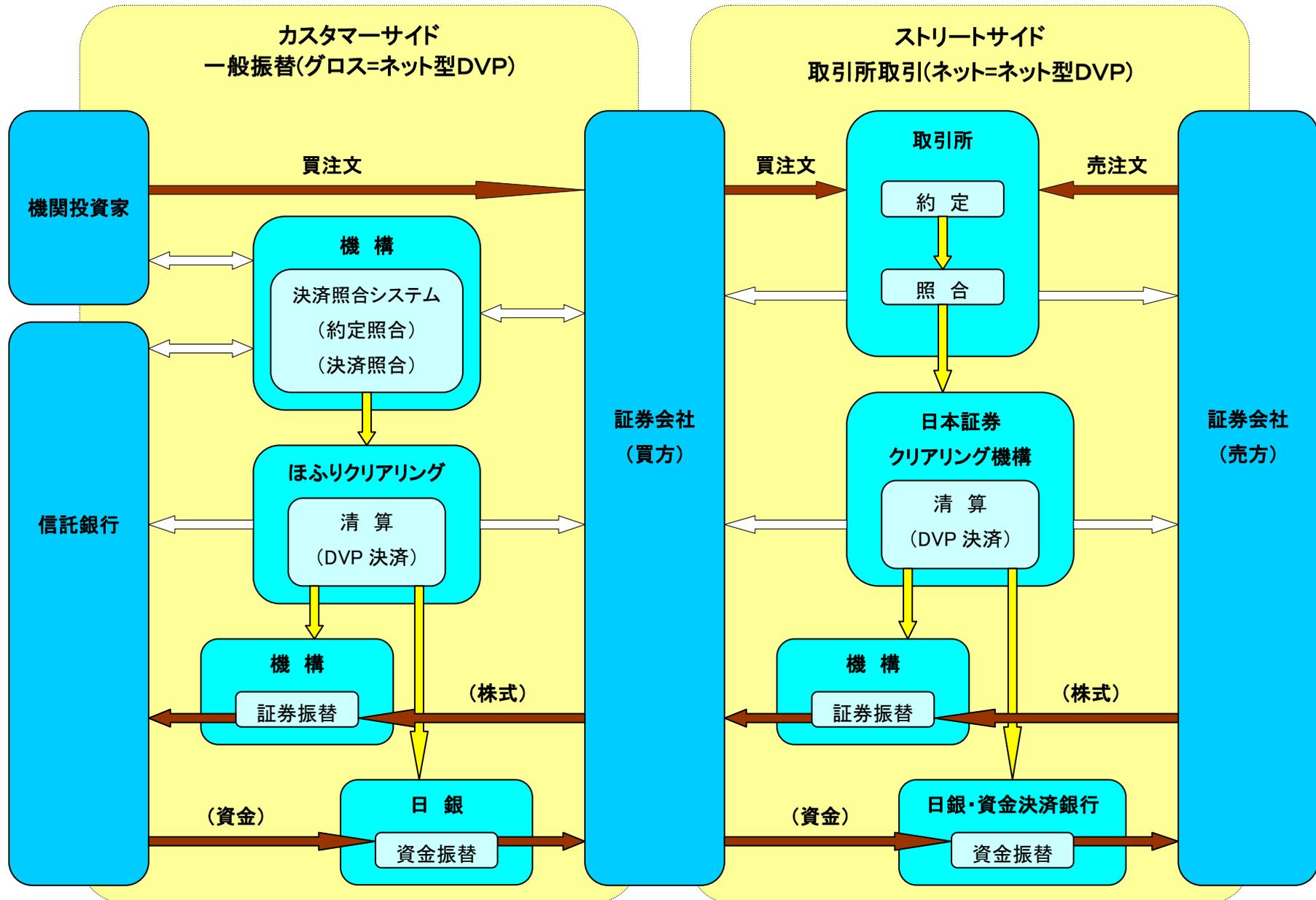
具体的な施策のための3つのキーワード



決済期間の短縮・元本リスクの削減・証券事故の防止・事務コストの圧縮・・・

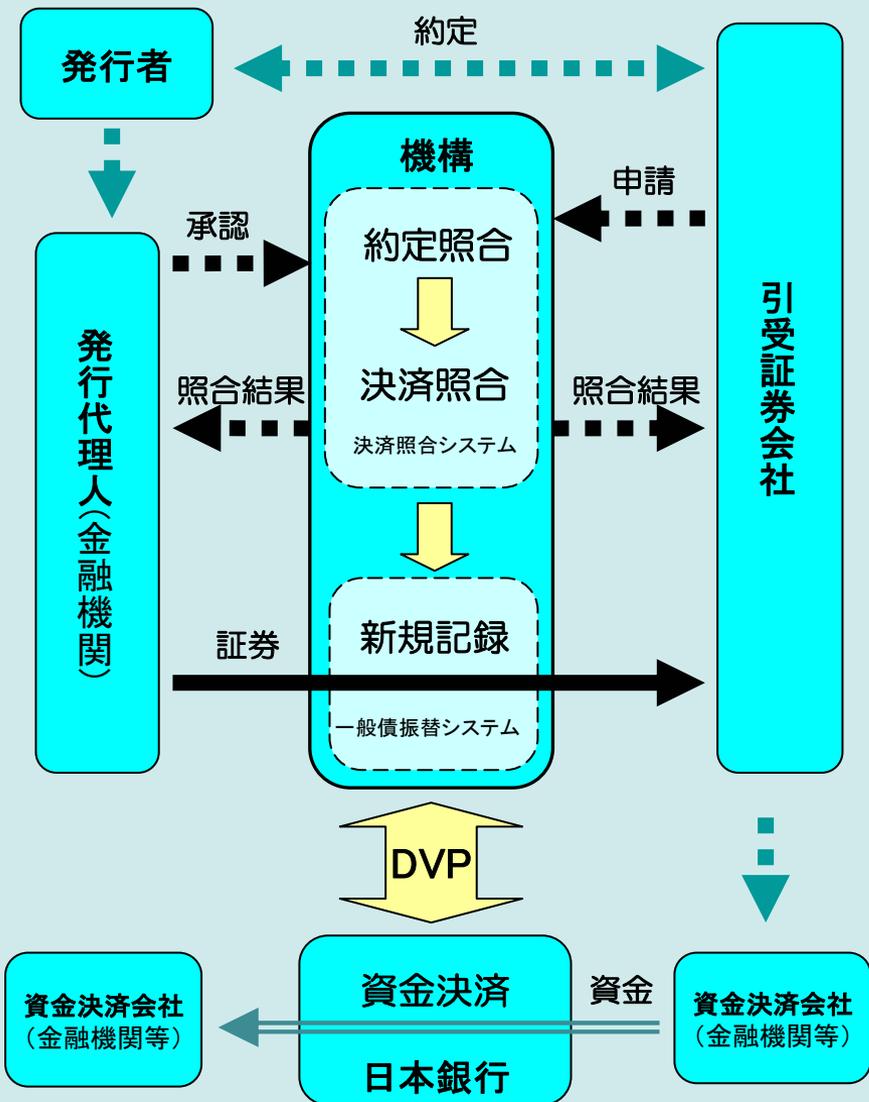
加えてJDR、上場廃止銘柄の取扱い、非居住者非課税等の対応・・・

# 株式の取引から決済までの流れ

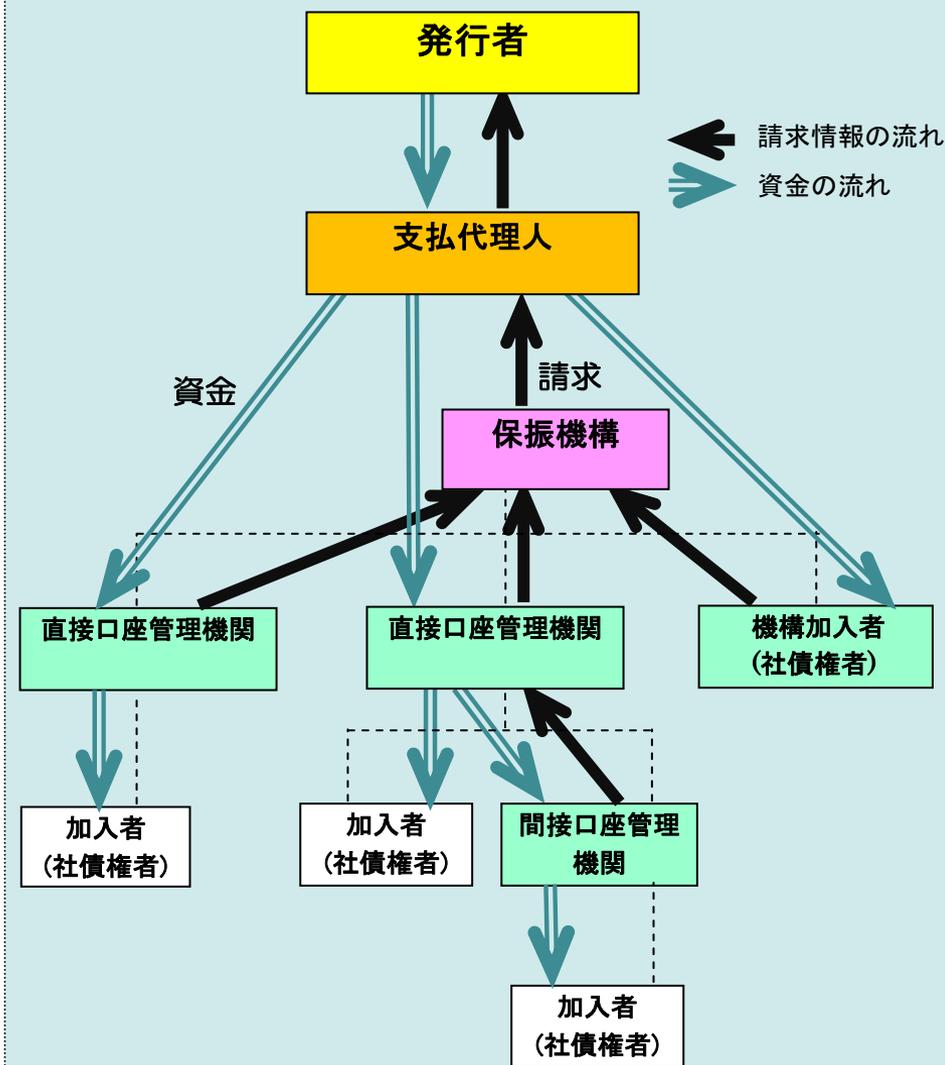


# 一般債の新規発行・元利金の処理イメージ

## ＜新規発行のフロー＞



## ＜元利金支払処理イメージ＞



# 世界主要証券保管振替機関の比較

株証券保管振替機構  
2007年6月

機関の名称		日本	アメリカ	ヨーロッパ		アジア	
		証券保管振替機構	The Depository Trust & Clearing Corporation (DTCC)	Euroclear plc	Clearstream International SA	HKSCC (Hong Kong Securities Clearing Company)	
設立時期		1984年12月	1973年	1968年	1970年	1992年5月	
組織概要		子会社として株券等の一般振替DVPを実施する株ほふりクリアリング(以下、「ほくり」。)を持つ。	DTCCはホールディング・カンパニーで、傘下に、DTC(保管振替業務)、NSCC(エクイティや社債などの清算業務)などを持つ。	ホールディング・カンパニーで、フランス、ベルギー、オランダ、英国・アイルランドのCSD及び、ユーロクリアー・バンクなどを傘下に持つ。	ドイツのCS、Clearstream Banking Luxembourgなどを傘下に持ち、Deutsche Boerse Groupの傘下にある。	Hong Kong Exchange and Clearingの一部門。	
参加者	参加者数	288	377	2,784	2,500	17,793	
	参加者構成	証券会社、銀行、証券取引所など	ブローカー、銀行など	金融機関	金融機関	ブローカー、銀行、投資機関など	
取扱い有価証券(決済)	株式等	○	○	○	○	○	
	投資信託等	○	○	○	○	○	
	国債	×(日銀にて決済)	×(FEDIにて決済)	○	○	×(HKMAにて決済)	
	一般債	○	○	○	○	○	
	短期金融商品	○(CPのみ)	○	○	○	○	
保管残高		768兆円 2007年3月	36兆USD(4356兆円)	18.2兆EUR(2966兆円) (注)	9.6兆EUR(1564兆円)	6.0兆HKD(90兆円)	
決済金額		1477.2兆円 2006年度	275.2兆USD(33299兆円)	451.7兆EUR(73627兆円)(注)	統計なし	2.1兆HKD(31兆円)	
業務内容	資金取扱	資金決済	×(ほくりにて決済)	○	○	○	○
		配当、元本/利金の支払い	×	○	○	○	○
		中央銀行での口座の有無	×(ほくりにて保有)	○	○	○	×
	レンディング		×	○	○	○	○
	担保管理		×	○	○	○	○
	コーポレート・アクション関連業務	コーポレート・アクション情報	○(※)	○	○	○	○
		源泉税の取扱	×	○	○	○	×
		株主総会案内/投票代行	×	△(投票代行なし)	○	○	○
	外国CSDによる口座開設の有無		×	○	○	○	×

(※)元利払情報、中途償還、変動利付債の変更後金利等、一部の情報についてデータ配信。

(注)グローバル・カस्टディアン業務の数字を含む。

# 海外CSDとの提携・連携の促進

これまでの動き(2006年まで)

情報交換協定の締結

DTCC (米国)	2003年	8月
TSCD (台湾)	2004年	11月
KSD (韓国)	2005年	2月
CSD & C (中国)	2005年	6月

第9回ACG (Asia-Pacific CSD Group) 総会を東京で開催  
2005年 11月

最近の動き

第9回CSD(世界CSD国際会議)総会(隔年で開催)を韓国ソウルでKSD(韓国)TSCD(台湾)と共同開催 2007年 4月